

半 期 報 告 書

(第85期中)

自 2024年4月 1日

至 2024年9月30日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第85期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 早 河 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 齊 藤 芳 徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 齊 藤 芳 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	146,829	153,835	307,898
経常利益 (百万円)	8,641	10,542	19,919
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,613	7,699	17,138
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,293	14,776	34,078
純資産額 (百万円)	404,907	434,146	423,577
総資産額 (百万円)	499,044	532,979	520,432
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.09	75.77	168.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	81.1	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,718	14,844	19,106
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,361	△27,428	△21,708
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,343	△4,540	△5,818
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	51,206	35,762	52,753

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復を続けています。

このような経済状況のなか、当中間連結会計期間の売上高はスポット収入が好調なテレビ放送事業セグメントや、音楽出版事業、イベント事業が好調なその他事業セグメントの増収などにより、1,538億3千5百万円（前年同期比＋4.8%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,477億8千8百万円（同＋3.7%）となりました結果、営業利益は60億4千7百万円（同＋39.5%）となりました。また、経常利益は105億4千2百万円（同＋22.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は76億9千9百万円（同＋16.4%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、アドバタイザーの宣伝活動における固定費削減傾向が継続しているものの、レギュラー番組のセールスについては前年同期と同水準を維持しました。一方で、単発番組につきましては、「パリオリンピック」や「サッカーAFC U23アジアカップバリ五輪アジア最終予選」などのセールスが堅調に推移したものの、前年同期の「世界水泳福岡2023」「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」「全英オープンゴルフ」などの反動により減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は390億7千7百万円（前年同期比△0.4%）となりました。

スポット収入は、視聴率が好調に推移していることや東京地区の広告出稿量が前年同期を上回ったことなどから増収となりました。業種別では、「食品」「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」などが好調な一方で、「趣味・スポーツ用品」「外食・各種サービス」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は418億4千2百万円（同＋3.9%）となりました。

また、BS・CS収入は129億3千5百万円（同△2.1%）、番組販売収入は海外向けアニメ販売が好調であったことから72億2千5百万円（同＋9.7%）、その他収入は102億5千9百万円（同△6.0%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,113億4千万円（同＋1.0%）、営業費用は1,092億5千万円（同＋0.2%）となりました結果、営業利益は20億9千万円（同＋78.2%）となりました。

②インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入や動画配信プラットフォームへのコンテンツ販売などにより、インターネット事業の売上高は139億1千9百万円（前年同期比＋4.9%）、営業費用は128億4千1百万円（同＋2.0%）となりました結果、営業利益は10億7千7百万円（同＋58.3%）となりました。

③ショッピング事業

通販番組「じゅん散歩」が引き続き好調に推移したことや、通販特番「通販をスクープしてみた!!」や「今田耕司の買うならイマダ『おかんと通販してみた!』」が好評を博したことなどにより、ショッピング事業の売上高は98億2千5百万円（前年同期比＋7.9%）、営業費用は89億9千2百万円（同＋7.9%）となりました結果、営業利益は8億3千3百万円（同＋8.2%）となりました。

④その他事業

音楽出版事業は所属アーティストの「ケツメイシ」がコンサートツアーを実施したことなどにより増収となったほか、イベント事業は「テレビ朝日ドリームフェスティバル」「The Performance」を開催したことなどにより増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は261億4千4百万円（前年同期比＋21.4%）、営業費用は240億7千9百万円（同＋21.8%）となりました結果、営業利益は20億6千5百万円（同＋16.7%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円、％表示は対前年同期増減率)

	売上高		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	
テレビ放送事業	110,243	111,340	1.0%
インターネット事業	13,265	13,919	4.9%
ショッピング事業	9,102	9,825	7.9%
その他事業	21,534	26,144	21.4%
調整額	△7,317	△7,394	—
合計	146,829	153,835	4.8%

(単位：百万円、％表示は対前年同期増減率)

	セグメント利益		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	
テレビ放送事業	1,173	2,090	78.2%
インターネット事業	680	1,077	58.3%
ショッピング事業	770	833	8.2%
その他事業	1,769	2,065	16.7%
調整額	△57	△19	—
合計	4,336	6,047	39.5%

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比125億4千6百万円増の5,329億7千9百万円となりました。これは、現金及び預金が303億6千万円減少したものの、有価証券が210億9千1百万円、建設仮勘定などの増加により有形固定資産の「その他（純額）」が127億5百万円、投資有価証券が125億7百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比19億7千7百万円増の988億3千2百万円となりました。これは、未払金などの減少により流動負債の「その他」が19億4千1百万円減少したものの、繰延税金負債などの増加により固定負債の「その他」が37億6千8百万円増加したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比105億6千9百万円増の4,341億4千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、357億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億4千4百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ収入額が31億2千6百万円増加しました。これは、売上債権の増減額が22億7千7百万円減少したものの、仕入債務の増減額が43億2千2百万円、棚卸資産の増減額が17億8千9百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、274億2千8百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出額が90億6千7百万円増加しました。これは、有価証券の償還による収入が238億円増加したものの、有価証券の取得による支出が219億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出が142億2千1百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億4千万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出額が11億9千7百万円増加しました。これは、配当金の支払額が10億5千7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	108,529,000	108,529,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月26日(注)	—	108,529,000	11	36,710	11	70,237

(注) 譲渡制限付株式報酬として新株式を10,578株発行（有償第三者割当）したことによります。同日付で同数の株式を自己株式より消却しているため、発行済株式総数に変更はありません。

発行価格 2,135円

資本組入額 1,068.2円

割当先 当社及び当社の子会社である株式会社テレビ朝日の業務執行取締役15名

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	26,151,840	24.72
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	18,522,900	17.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	6,728,700	6.36
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	5,030,000	4.75
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 大日本印刷口 再信 託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	4,030,000	3.81
KBCグループホールディングス株 式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	3,333,500	3.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	3,066,993	2.89
公益財団法人朝日新聞文化財団	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,297,100	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,106,700	1.99
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	1,638,600	1.54
計	—	72,906,333	68.93

- (注) 1 当社は、自己株式2,761,818株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、発行済株式(自己株式除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、投資信託設定分は2,596,500株、年金信託設定分は33,500株です。
- 3 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、投資信託設定分は1,206,100株、年金信託設定分は228,700株です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,761,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,745,700	1,057,457	—
単元未満株式	普通株式 21,500	—	—
発行済株式総数	108,529,000	—	—
総株主の議決権	—	1,057,457	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日 ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	2,761,800	—	2,761,800	2.54
計	—	2,761,800	—	2,761,800	2.54

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,126	16,766
受取手形及び売掛金	84,029	77,438
有価証券	23,898	44,990
棚卸資産	※1 10,227	※1 10,394
その他	10,094	12,788
貸倒引当金	△76	△73
流動資産合計	175,300	162,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,664	64,763
その他（純額）	54,977	67,682
有形固定資産合計	119,641	132,445
無形固定資産		
その他	4,863	4,777
無形固定資産合計	4,863	4,777
投資その他の資産		
投資有価証券	202,158	214,666
その他	19,012	19,256
貸倒引当金	△545	△470
投資その他の資産合計	220,626	233,452
固定資産合計	345,131	370,674
資産合計	520,432	532,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,537	8,869
その他	59,671	57,729
流動負債合計	68,208	66,598
固定負債		
退職給付に係る負債	10,374	10,193
その他	18,271	22,040
固定負債合計	28,646	32,233
負債合計	96,855	98,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,699	36,710
資本剰余金	70,494	70,505
利益剰余金	284,581	288,030
自己株式	△13,598	△13,579
株主資本合計	378,175	381,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,025	46,643
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	1,703	1,990
退職給付に係る調整累計額	1,846	1,876
その他の包括利益累計額合計	43,576	50,516
非支配株主持分	1,825	1,962
純資産合計	423,577	434,146
負債純資産合計	520,432	532,979

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	146,829	153,835
売上原価	111,673	116,554
売上総利益	35,155	37,280
販売費及び一般管理費	※1 30,819	※1 31,233
営業利益	4,336	6,047
営業外収益		
受取配当金	753	742
持分法による投資利益	3,341	3,563
その他	254	288
営業外収益合計	4,349	4,595
営業外費用		
固定資産廃棄損	27	64
その他	16	35
営業外費用合計	44	99
経常利益	8,641	10,542
特別利益		
投資有価証券売却益	268	—
特別利益合計	268	—
税金等調整前中間純利益	8,910	10,542
法人税等	2,216	2,706
中間純利益	6,694	7,836
非支配株主に帰属する中間純利益	80	136
親会社株主に帰属する中間純利益	6,613	7,699

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,694	7,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,713	6,261
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	74	127
退職給付に係る調整額	252	43
持分法適用会社に対する持分相当額	1,559	499
その他の包括利益合計	6,599	6,940
中間包括利益	13,293	14,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,213	14,640
非支配株主に係る中間包括利益	80	136

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,910	10,542
減価償却費	4,928	4,763
のれん償却額	139	—
固定資産廃棄損	27	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△268	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△78
退職給付に係る資産及び負債の増減額	239	△265
受取配当金	△753	△742
持分法による投資損益 (△は益)	△3,341	△3,563
売上債権の増減額 (△は増加)	8,869	6,592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,956	△166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,994	327
未払金の増減額 (△は減少)	△2,640	△1,688
その他	946	△27
小計	11,102	15,757
利息及び配当金の受取額	2,541	2,589
法人税等の還付額	2,057	337
法人税等の支払額	△3,984	△3,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,718	14,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,996	△54,992
有価証券の償還による収入	23,100	46,900
有形固定資産の取得による支出	△2,818	△17,039
無形固定資産の取得による支出	△840	△939
投資有価証券の取得による支出	△4,968	△1,105
その他	162	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,361	△27,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,172	△4,230
その他	△170	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△4,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,907	△16,991
現金及び現金同等物の期首残高	61,114	52,753
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 51,206	※1 35,762

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当中間連結会計期間において、連結子会社の㈱テレビ朝日が㈱壽屋の株式を取得し、持分法適用の関連会社としております。また、連結子会社のTV Asahi America, Inc.がCincinnati Kid LLCの持分を取得し、持分法適用の関連会社としております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
番組勘定	5,582百万円	4,217百万円
商品及び製品	1,047百万円	1,180百万円
仕掛品	3,484百万円	4,906百万円
原材料及び貯蔵品	113百万円	88百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
人件費	7,008百万円	7,600百万円
退職給付費用	381百万円	322百万円
代理店手数料	16,787百万円	17,211百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	23,574百万円	16,766百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△367百万円	一百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	27,999百万円	18,995百万円
現金及び現金同等物	51,206百万円	35,762百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,172	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,115	20	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,230	40	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	2,115	20	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,550	11,993	9,097	17,187	146,829	—	146,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,693	1,272	4	4,346	7,317	△7,317	—
計	110,243	13,265	9,102	21,534	154,146	△7,317	146,829
セグメント利益	1,173	680	770	1,769	4,393	△57	4,336

(注) 1 セグメント利益の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去△101百万円、当社における子会社からの収入1,029百万円及び全社費用△985百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,644	12,884	9,796	21,509	153,835	—	153,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,696	1,034	28	4,634	7,394	△7,394	—
計	111,340	13,919	9,825	26,144	161,229	△7,394	153,835
セグメント利益	2,090	1,077	833	2,065	6,066	△19	6,047

(注) 1 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去△63百万円、当社における子会社からの収入1,028百万円及び全社費用△984百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	
タイム・スポット収入	79,535	—	—	—	79,535
インターネット収入	—	11,993	—	—	11,993
ショッピング収入	—	—	9,097	—	9,097
その他	29,014	—	—	17,187	46,202
顧客との契約から生じる収益	108,550	11,993	9,097	17,187	146,829
外部顧客への売上高	108,550	11,993	9,097	17,187	146,829

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、その他事業のその他に含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	
タイム・スポット収入	80,920	—	—	—	80,920
インターネット収入	—	12,884	—	—	12,884
ショッピング収入	—	—	9,796	—	9,796
その他	28,724	—	—	21,509	50,233
顧客との契約から生じる収益	109,644	12,884	9,796	21,509	153,835
外部顧客への売上高	109,644	12,884	9,796	21,509	153,835

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、その他事業のその他に含めております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	65.09円	75.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	6,613	7,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	6,613	7,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,608	101,620

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第85期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	2,115百万円
②1株当たりの金額	20円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長早河洋は、当社の第85期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

